



都道府県別にみた人口減・高齢化の動向 ～東海3県における地域総合力の維持に向けた課題と対策～

わが国経済は人口増加の下で発展してきたものの、近年のわが国人口はおおむね横ばいで推移しています。今後については、人口減少が本格化すると見込まれており、労働力人口の減少や消費市場の縮小などの影響が出ると考えられます。こうした点について、都道府県別にみた場合既に大部分で人口は減少し始めており、地域活力の低下が懸念されます。さらに、年齢別に人口推移をみると、先進諸国の中でも類を見ない速度で高齢化が進んでおり、社会的な扶養力が弱まっています。

そこで本稿では、わが国の人口推移や高齢化の状況について、都道府県別のバラつきやその背景などを探ることで、今後の東海3県の人口減少や高齢化がどのように進行するかを展望します。

要旨

1. 都道府県別にみたわが国人口

近年のわが国人口が横ばいで推移するなか、都道府県別では一様に横ばいとなっているわけではなく、バラつきが拡大しています。都道府県間の人口のバラつきが拡大している要因を、「自然動態」と「社会動態」に分けると、相対的に社会動態の影響が大きくなっています。各都道府県における社会増減の多寡の背景については、求人状況や賃金水準の差異等が指摘できます。

その一方で、各都道府県においては、高齢化がますます進行しています。ただし、都道府県別に老齢人口割合をみると、バラつきは縮小しています。

2. 県別にみた東海3県の人口

わが国の人団が横ばいで推移するなかで、東海3県の人口は増加を続けています。さらに、県ごとの動向を確認すると、全国的な傾向と同様に人口規模の大きい愛知県への人口集中がみられるものの、最も人口規模が小さい三重県でも増加がみられます。人口増減に影響の大きい社会動態の動向について県別にみると、愛知県や三重県ではプラスに作用している一方、岐阜県ではマイナスに作用しています。

東海3県の高齢化の状況を確認すると、すべての県で老齢人口割合が高まっています。こうした点について、東海3県における老齢人口割合の変化をみると、水準の低い愛知県では上昇スピードは速くなっています。ただし、愛知県と三重県では、社会増となったことから、生産年齢人口の減少も比較的緩やかになつておらず、高齢化の進行をある程度緩和しています。

3. 東海3県の今後の人口推移

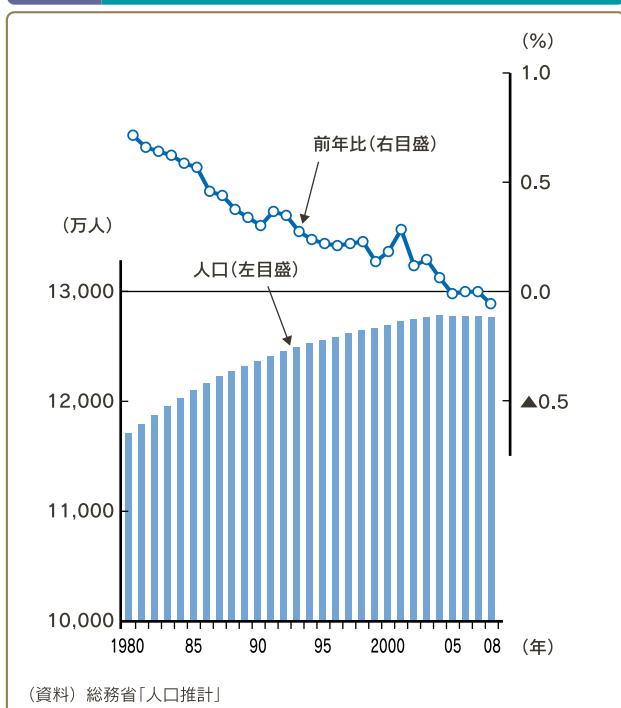
東海3県については、今後人口が減少することに加え、高齢化がますます進行すると見込まれます。これらに対しては、子育てをサポートすることや若年雇用を支援すること等により、若年層の減少を緩和することに加え、東海3県の各県の特徴に合わせた対策を実施することが重要となります。

1. 都道府県別にみたわが国人口

(1)わが国の人囗推移の概観

増加を続けてきたわが国の人囗は、近年おおむね横ばいで推移しています。総務省「人囗推計」によりわが国の人囗の動向をみると(図表1)、現行と同基準(沖縄県を含むベース)での調査開始(1947年)から2004年まで増加が続いていたのが、2005年以降は一進一退となっています。すなわち、2005年には前年比が▲0.01%と、小幅ながら調査開始以来初の前年割れとなり、2006、2007年に微増となった後の2008年にも▲0.06%と再び前年割れとなっています。

図表1 わが国の人囗の推移



こうしたなか、都道府県別の人囗増減としては、一様に横ばいとなっている訳ではなく、バラつきがみられます。具体的には、人口が多いほど増減率も高く、都道府県間の人囗規模の格差が拡大しています。

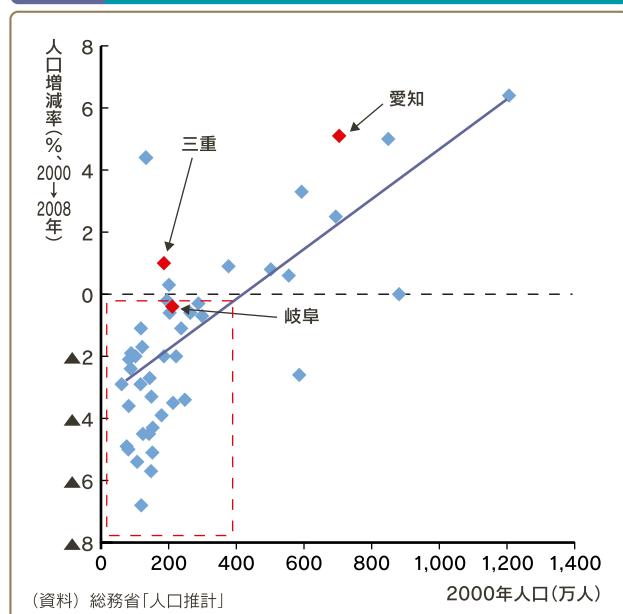
この点について、2000年時点の人囗と、2008年における2000年対比増減率の関係を都道府県別に確認すると(図表2)、人口が多いほど増減率が高くなる傾向がみられ、都市部の都道府県への集積が強まっていることがうかがえます。

換言すると、人口が増加したのは東京都(+

6.42%)、愛知県(+5.11%)などわずか13都府県にとどまっており、わが国の大半で人口は減少しています。とりわけ、秋田県(▲6.91%)など人口規模が400万人以下の府県に減少が集中している状況です。もっとも、三重県(+1.0%)は、2000年人口が186万人であったものの、人口が増加しています。

ここで、都道府県間の人囗規模のバラつき具合を検証するために、2008年の人口について変動係数(注1)を算出すると、97.1%となっており、2000年(93.2%)よりも係数が上昇していることから、都道府県間のバラつきが拡大していることが分かります。

図表2 都道府県別人口と増減率



(2)都道府県別にみた人口増減の要因

このように近年、都道府県間で人口規模のバラつきが拡大している要因を探るため、人口増減を「自然動態」(出生数-死亡数)と「社会動態」(転入者数-転出者数)に分けると、相対的に社会動態の影響が大きくなっています。

実際、人口増減率、自然増減率、社会増減率について都道府県別にみると(次頁、図表3)、人口増減率が上位の都県は自然増減率も高いものの、おおむね社会増減率の押し上げ効果の方が強く、一方で人口増減率が下位の県については自然増減率も低いものの、社会増減率の押し下げ圧力の方が強い状況です。

図表3 都道府県別自然動態と社会動態

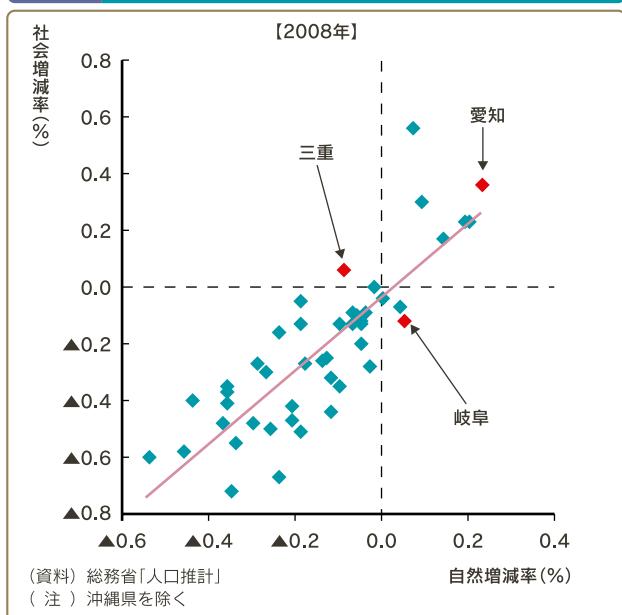
[2000→2008年]

順位	都道府県	人口増加率(%)	自然増減	社会増減
1	東京	6.42	0.64	5.42
2	愛知	5.11	2.29	2.69
3	神奈川	5.03	2.15	2.74
4	沖縄	4.40	4.74	▲ 0.32
5	滋賀	4.39	2.11	2.19
:	:	:	:	:
8	三重	0.97	▲ 0.04	1.00
:	:	:	:	:
16	岐阜	▲ 0.38	0.26	▲ 0.64
:	:	:	:	:
45	和歌山	▲ 5.42	▲ 1.82	▲ 3.80
46	青森	▲ 5.69	▲ 1.60	▲ 4.34
47	秋田	▲ 6.81	▲ 3.26	▲ 3.81

(資料) 総務省「人口推計」、厚生労働省「人口動態調査」

その内容をさらに観察すると、社会増減率の高い都道府県については、自然増減率も高い傾向があり、他の都道府県からの人口流入が自然増につながっていることがうかがえます。

ここで、2008年における各都道府県の自然増減率と社会増減率の関係をプロットすると(注2、図表4)、正の相関関係がみられます。したがって、社会動態はそれ自体が人口増減に直接的に作用するほか、自然動態を通じて間接的にも人口増減に影響していると考えられます。

図表4 都道府県別自然増減と社会増減

こうした背景について、社会増減率の高い都道府県では若い世代の流入による、出生率の上昇や死亡率の低下に伴い、自然増減率が高くなっていると指摘できます。

この点について、女性が出産可能とされる年齢層で、男女ともに死亡率の低い15~49歳人口の増減率と社会増減率の状況をみると(図表5)、社会増減率の高い都道府県ほど同年齢層の人口増減率が高く、その結果、社会増減率が高いほど出生率は高く、死亡率は低くなっています。

図表5 社会増減と15~49歳人口、自然動態

[2008年 単位:%]

		社会増減	15~49歳人口 <前年比>	出生率	死亡率
1	東京	0.56	0.02	0.82	0.76
2	愛知	0.36	0.26	0.96	0.75
3	千葉	0.30	▲ 0.43	0.85	0.77
4	神奈川	0.23	▲ 0.24	0.89	0.71
5	滋賀	0.23	0.00	0.96	0.78
:	:	:	:	:	:
8	三重	0.06	▲ 0.13	0.84	0.95
:	:	:	:	:	:
16	岐阜	▲ 0.12	▲ 0.56	0.85	0.92
:	:	:	:	:	:
45	秋田	▲ 0.60	▲ 2.15	0.68	1.23
46	長崎	▲ 0.67	▲ 1.75	0.84	1.09
47	青森	▲ 0.72	▲ 1.75	0.73	1.09

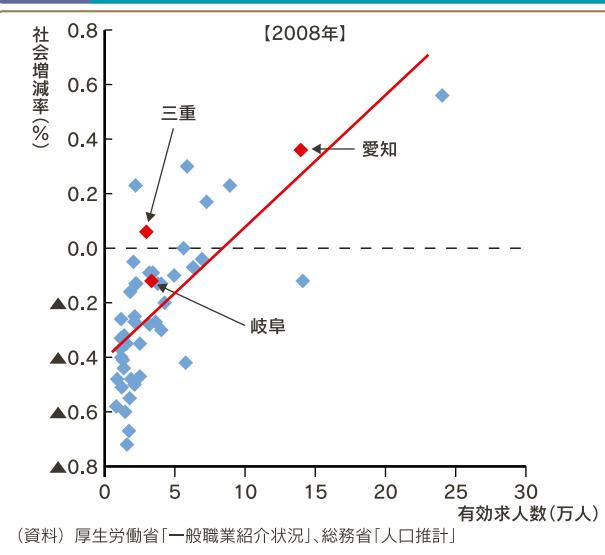
(資料) 総務省「人口推計」、厚生労働省「人口動態調査」

(3) 都道府県別社会増減の背景

以上の通り、都道府県間で人口規模のバラつきが拡大している要因として、社会動態の影響が大きいと分かります。そこで、以下では社会動態に着目し、その増減の背景についてみていきます。

社会増減の背景については、都道府県ごとの求人状況の差異といった視点から指摘されることが多い状況です。一般的に、転出機会は住宅の購入などの住居にかかわることを除くと、就職等の職業上の理由から移動することが多いため、経済規模が大きく、求人の多い地域に人が集まりやすいと考えられます。実際に、2008年における各都道府県の有効求人数と社会増減率の関係を確認すると(次頁、図表6)、両者には正の相関関係がみられ、有効求人数の多い都道府県ほど、社会増減率が高い傾向にあります。

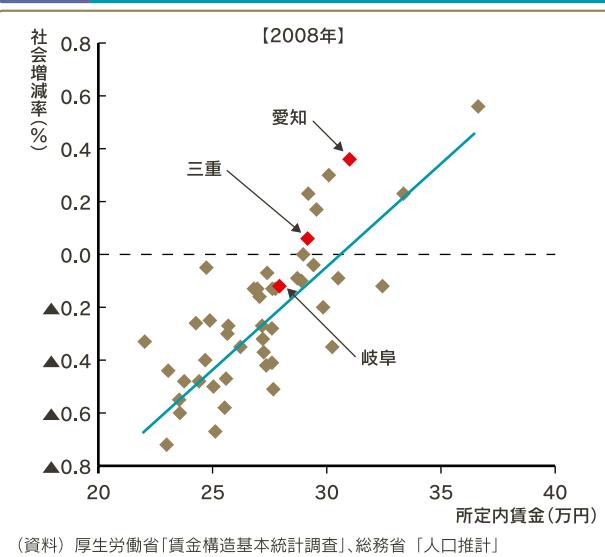
図表6 都道府県別求人数と社会増減



このほかにも、「雇用条件の優位性」が、就職先の選定時に重要なインセンティブとしてはたらくことから、社会動態に大きな影響を与えると考えられます。雇用条件といった場合、たとえば福利厚生・社会保険制度の充実や休暇なども当てはまるものの、一般的に賃金水準も重要度が高いと考えられることから、ここでは賃金水準の差異に着目し、社会動態との関係性についてみていきます。

すなわち、2008年の都道府県別の社会増減率と所定内賃金額についてプロットすると(図表7)、一定の相関関係がみられ、賃金水準の高い都府県ほど他の道県からの人口流入が多いという状況がうかがえます。

図表7 都道府県別所定内賃金と社会増減



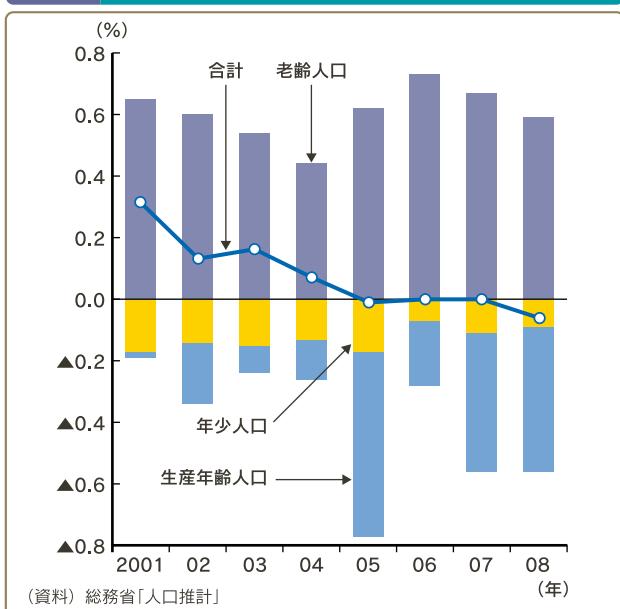
(4) 都道府県別にみた年齢別人口

上述のように、人口増減に対して社会増減のインパクトが大きく、その社会増減については、求人数が多く、所得水準が高いなど、雇用環境が良好なほど、若い世代をひきつけることが分かりました。その一方で、各都道府県においては、高齢化がますます進行しています。

この点に関して、年齢別人口の増減寄与度をわが国全体でみると(図表8)、老齢(65歳以上)人口は増加傾向となっている一方、年少(14歳以下)人口と生産年齢(15~64歳)人口は減少が続いている一方で、2005年以降にその傾向が一段と強くなっています。

都道府県別にみても、2000年対比で2008年の生産年齢人口が増加しているのは、沖縄県(+2.9%)、滋賀県(+0.8%)、東京都(+0.0%)の3都県のみで、他の道府県では生産年齢人口が減少しています。他方、老齢人口は、埼玉県(+52.7%)や千葉県(+47.1%)を始め、全都道府県で増加しており、結果として総人口に占める老齢人口の割合が高まっています。

図表8 わが国人口の年齢別増減寄与度<前年比>

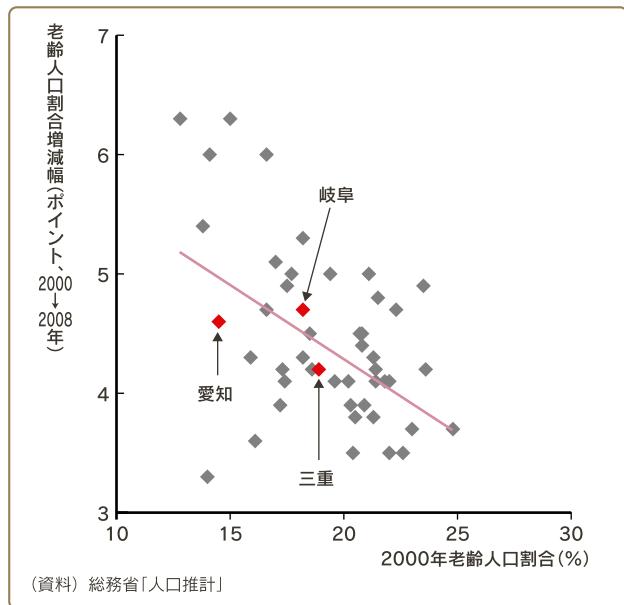


ここで、都道府県別に老齢人口割合をみると、バラつきは縮小しています。具体的に、2000年時点の老齢人口割合と、2008年における2000年対比の老齢人口割合の上昇幅の関係を確認すると(次頁、図表9)、老齢人口割合の小さかった

都府県ほど老齢人口割合の上昇幅が大きくなる傾向にあります。

さらに、都道府県間のバラつき具合を検証するために、2008年の老齢人口割合について変動係数を算出すると11.1%となっており、2000年(15.2%)よりも低下していることから、高齢化については老齢人口割合の小さかった都市部の都府県ほど近年の進行が速くなっています。

図表9 都道府県別老齢人口割合と増減幅



以上の通り、人口規模の小さい府県を中心に人口が減少しており、労働力や消費市場の縮小など地域活力の低下が懸念されます。一方、人口規模の大きい都市部の都府県は、高齢化の進行が速く、社会的な扶養力が急速に弱まっています。

(注1)

「変動係数」は、データの散らばり具合を相対的に比較するもので、標準偏差を算術平均で除すことにより、算出します。係数が大きいほど散らばりが大きいことを示します。

(注2)

沖縄県(自然動態+0.53%、社会動態▲0.33%)は、他の都道府県と大きく傾向が異なるため外れ値として、分析対象から除きました。

2. 县別にみた東海3県の人口

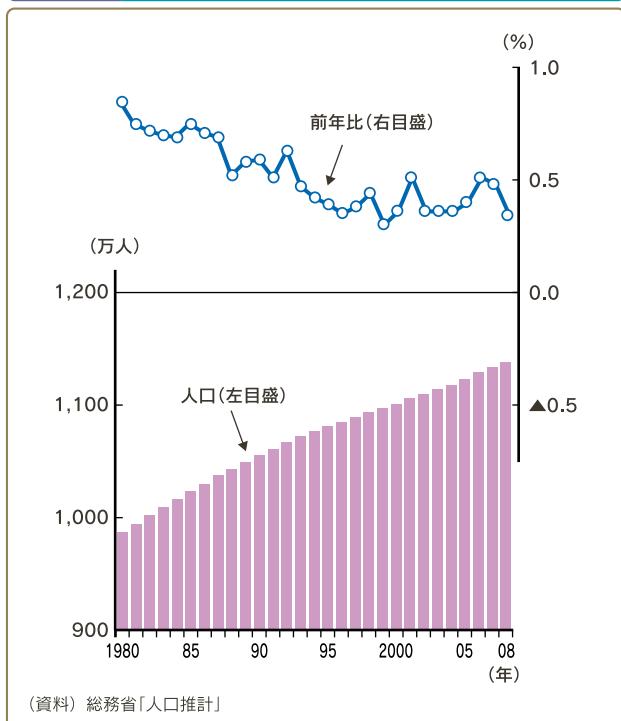
(1) 東海3県における人口推移の概観

わが国の人口が近年横ばいで推移するなかで、東海3県(三重県、愛知県、岐阜県)の人口は増加を

続けています。

この点について、上記の「人口推計」により、東海3県の人口(3県合算)をみると(図表10)、増加傾向が続いていること、前年比をみても2000年以降も+0.5%程度と、相対的に高い伸びを維持しています。

図表10 東海3県の人口推移

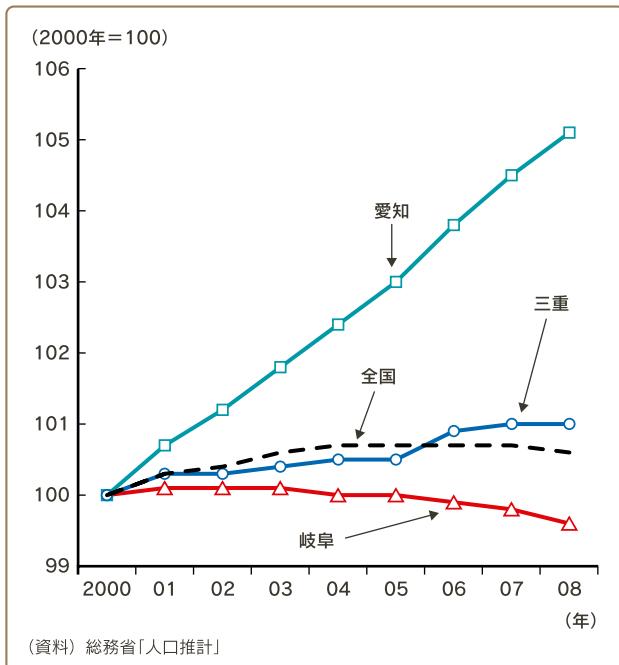


さらに、県ごとの動向を確認すると、全国的な傾向と同様に人口規模の大きい愛知県(704万人)への人口集中がみられるものの、最も人口規模が小さい三重県(186万人、岐阜県は211万人)でも増加がみられます。

ここで、2000年以降の東海3県の人口推移を県別に比較するために、2000年時点における各県の人口を100として指数化すると(次頁、図表11)、愛知県は高い伸びが続いていること、指数も常に全国を大きく上回る水準で推移しています。2008年の指数は105.1まで上昇しており、東京都(106.4)に次ぐ全国2位となっています。このほか、三重県も2005年までは全国を下回ったものの、2006年以降は全国を上回る水準で推移しています。一方、岐阜県の人口は減少傾向にあり、指数も常に全国を下回る水準で推移しています。

このように、東海3県における人口の6割強のウエイトを占める愛知県で大幅な増加が続いたことから、各県間の人口規模のバラつきは拡大しているものの、人口規模の小さい三重県でも増加がみられることが東海3県の特徴といえます。

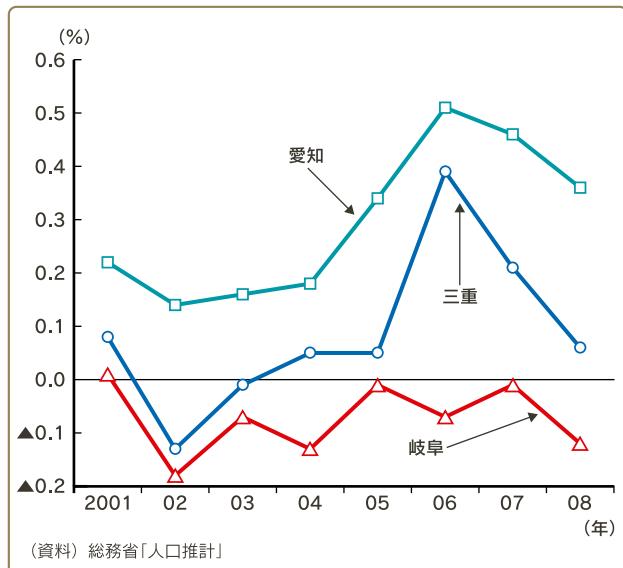
図表11 東海3県の県別人口推移



(2) 県別にみた東海3県の社会動態

次に、人口増減に影響の大きい社会動態の動向について県別にみると、愛知県、三重県ではプラスに作用している一方、岐阜県ではマイナスに作用しています。すなわち、2001～2008年における社会動態は(図表12)、愛知県では常時プラスとなっており、人口を大きく押し上げています。特に、2006年以降の伸び率が高く、2008年における2000年対比の人口増減率に+2.69%の寄与となっています。これを他の都道府県と比較すると、東京都(+5.42%)、神奈川県(+2.74%)に次ぐ全国3番目の高さとなっています。さらに、三重県でも2003年まではマイナスが続いたものの、2004年以降プラスが続いており、愛知県同様に2006年以降の伸び率が高くなっています。一方、岐阜県は2001年にはプラスとなったものの、それ以降マイナスが続いており、人口を押し下げています。

図表12 東海3県の県別社会増減率



(3) 県別にみた東海3県の社会増減の背景

このように2006年以降の社会動態について、愛知県や三重県で大きく伸びた一方で、岐阜県でマイナスが続いた背景については、各県の求人数や所得水準といった雇用環境の差異が影響したと考えられます。

まず、東海3県の2003～2005年の求人状況をみると(図表13)、同時期に多くの工場が建設されたこと等を理由に、他の都道府県と比較しても求人�数が多かつたことが指摘できます。特に愛知県については、同期間の工場立地件数、有効求人数ともに全国で3番目に多くなっています。三重県についても、工場立地件数は13位、有効求人数は20位となっており、いずれも岐阜県を上回る結果となっています。

図表13 東海3県の求人と工場立地

[2003～2005年]

	岐阜	愛知	三重
有効求人件数(万人)	3.3	12.9	3.4
(順位)	21	3	20
工場立地件数(件)	67	203	120
(順位)	24	3	13
工場立地敷地面積(ha)	92	372	213
(順位)	21	1	6

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
(注) 有効求人件数は2003～2005年の平均値。工場立地件数及び敷地面積は同期間の累計値。

このほか、東海3県の賃金水準をみると(図表14)、2006~2008年の愛知県の所定内賃金(単純平均)は31.3万円と東海3県で最も高水準となっており、全国的にみても4番目に高い状況です。一方、岐阜県の所定内賃金は27.9万円と、全国平均(30.1万円)を2.2万円下回っています。三重県についても29.1万円と全国平均を下回っているものの、岐阜県に比べると1.2万円高くなっています。したがって、賃金面からみた県内就職への誘引力は三重県の方が岐阜県よりも相対的に強かったと考えられます。

図表14 都道府県別所定内賃金の状況

[2006~2008年(平均)]

順位	都道府県	所定内賃金(万円)
1	全国平均	30.1
2	東京	37.2
3	神奈川	33.3
4	大阪	32.4
5	愛知	31.3
6	千葉	30.3
:	:	:
12	三重	29.1
:	:	:
19	岐阜	27.9
:	:	:
45	富崎	23.0
46	青森	22.7
47	沖縄	22.3

(資料) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(4) 県別にみた東海3県の年齢別人口

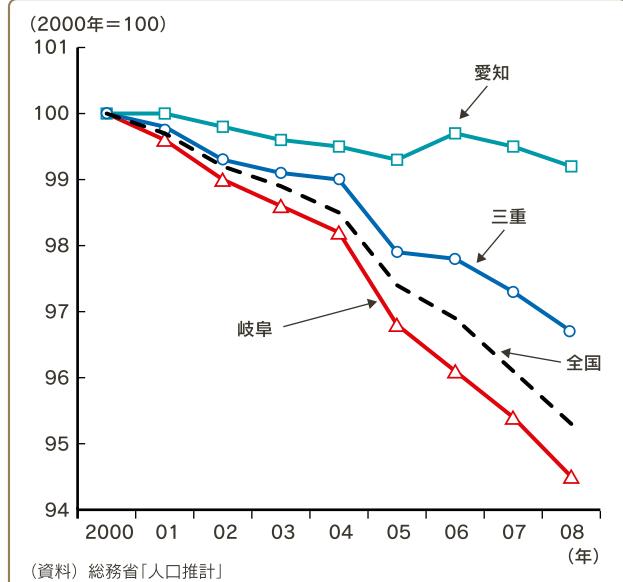
このほか、東海3県の高齢化の状況を確認すると、すべての県で老齢人口比率が高まっています。特に、老齢人口割合の低い愛知県は近年の進行が速くなっています。

こうした点について、東海3県における2000年以降の老齢人口比率の変化をみると、2000年の老齢人口割合の水準が全国平均(17.4%)よりも高い三重県(18.9%)や岐阜県(18.2%)では上昇スピードが全国平均に比べ緩やかである一方、全国で5番目に低水準となった愛知県(14.5%)の老齢人口割合の上昇スピードは速く、全国6位の速さとなっています。

ただし、三重県と愛知県では、社会増となったことから、他の都道府県からの就業者の流入が多く、全国的な傾向と同様に生産年齢人口の減少も比較的緩やかになっています。

ここで、2000年以降の県別の動向を比較するため、2000年時点の各県の生産年齢人口を100として指数化すると(図表15)、愛知県は常時全国を大きく上回る水準で推移しており、2008年の指標についても99.2と、全国4位となっています。さらに、三重県も常時全国を上回るペースで推移しており、高齢化の進行をある程度緩和しています。

図表15 東海3県の生産年齢人口



このように、東海3県の人口は、岐阜県で減少傾向が続いている一方で、地域活力の低下が懸念されます。一方、高齢化については、老齢人口割合の低い愛知県で近年の進行が速く、生産年齢人口の減少ペースは緩やかであるものの、社会的な扶養力が急速に弱まっています。

3. 東海3県の今後の人口推移

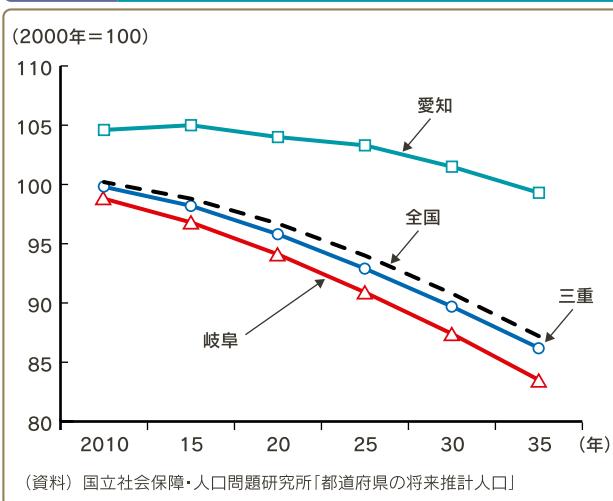
(1) 人口のバラつきは引き続き拡大

2000年以降の三重県や愛知県では人口が増加したもの、今後は東海3県の全県で減少していくとみられます。もっとも、愛知県については減少幅が比較的小さく、各県間のバラつき度合いはますます強まっていく見通しです。

例えば、国立社会保障・人口問題研究所の「都道府県の将来推計人口」によると(次頁、図表16)、愛知県の人口は今後減少傾向になり、2000年の各県の人口を100とした場合、2035年には99.3となる

ものの、三重県(86.2)と岐阜県(83.5)はより大きく減少を続けると推計されています。

図表16 東海3県の県別人口推移＜推計値＞

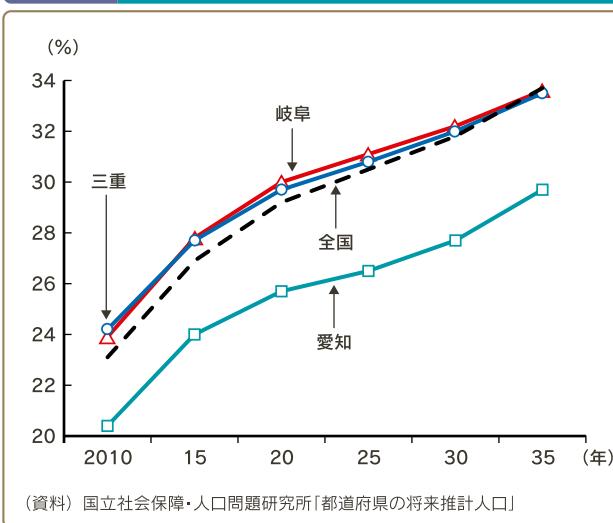


(2)高齢化のバラつきは引き続き縮小

東海3県における人口のバラつきが今後も拡大する一方、高齢化についてはバラつきが縮小していくと見込まれます。

愛知県の老齢人口割合についてみると(図表17)、2035年における2000年対比の上昇幅は全国8位の大きさとなっており、2035年には老齢人口割合は29.7%まで高まるとみられます。一方、三重県と岐阜県については、上昇ペースは全国よりも緩やかで、2035年の老齢人口割合はそれぞれ33.5%、33.6%となり、これまで上回っていた全国平均(33.7%)を若干下回り、愛知県との差が縮小します。

図表17 東海3県の老齢人口割合＜推計値＞



(3)人口減・高齢化に向けた対策

以上の通り、東海3県については、今後人口が減少することに加え、高齢化がますます進行すると見込まれ、地域活力の低下や社会的な扶養力の弱体化が懸念されます。これらに対しては、一般的に、①補助金や保育所等の養育環境の整備等により子育てをサポートすること、②実務・教育連結型人材育成システムの推進やトライアル雇用の促進等により若年雇用を支援することで、経済的な理由からの未婚や理想子ども数を産めないという状況を減らすこと等により、若年層の減少を緩和することが挙げられます。もっとも、三重県や岐阜県では人口減が大きく進む一方、愛知県はこれまで進行の遅れていた高齢化が急速に進むことが見込まれており、地域総合力を維持するためには、上記の対策に加え、東海3県の各県の特徴に合わせ、以下のような対策を実施することが重要となります。

三重県や岐阜県については、第1に、地域医療の拡充を図ることで、死亡数の減少や健康な高齢者の増加等により、自然減等による活力低下圧力を緩和することが求められます。第2に、雇用面での誘引力が愛知県に比べ弱いなか、住みやすく・魅力ある街づくりにより、シニア層等を他の都道府県から呼び込むことで、人口減を緩和できると考えられます。第3に、このような対策により急速な人口減少を緩和しながら、女性や高齢者の働きやすい環境を整備する等、地域の人的資源をフル活用できる体制づくりが重要となります。

一方、愛知県については、第1に、給与水準を含めた雇用情勢の改善により、他県からの若い世代の流入を促進することが挙げられます。第2に、高齢化の急速な進行を抑えながら、増加傾向にある高齢者の暮らしを充実させるための対策として、福祉施設の整備やバリアフリー化の促進、移動交通手段の確保により、高齢者の生活を安心・便利にすることに加え、高齢者の就業支援などにより高齢者の社会参加を促すこと等が求められます。

(09.07.03)

中 朋生